地方自治

名前

問1　地方自治体が、スポーツ施設や文化会館などの公共施設に企業名やブランド名を付与する権利（命名権）を企業に売却し、その収入によって施設の運営費用を補う制度を何といいますか。（2021年 宮崎県公立入試 類似）

1. PFI
2. ネーミングライツ
3. ふるさと納税
4. クラウドファンディング

問2　ある都市の統計において、面積は162平方キロメートルのまま変化がない一方で、2000年から2010年の間に人口が約4万7千人から約8万5千人へと急増し、世帯数も約2倍に増えている事例があります。この統計にみられるような人口の急増や世帯数の増加をもたらした「市町村合併」について述べた文として、正しいものはどれですか。（2018年 岡山県公立入試 類似）

1. 市町村合併の主な目的は、中央政府の権限を地方へ分散させる「地方分権」を阻止し、再び中央集権的な政治体制に戻すことである。
2. 市町村合併は1960年代の高度経済成長期に最も活発に行われ、この時期に現在の日本の市町村の枠組みがほぼ完成した。
3. 複数の自治体が合併して規模が大きくなることで、ごみ処理施設や図書館などの公共施設をより効率的に整備し、運用することが可能になる。
4. 合併によって自治体の面積が広がると、住民一人ひとりの意見が届きやすくなるため、直接民主制的な側面が強化される傾向にある。

問3　地方自治体の歳出において、児童、高齢者、障害者の福祉や生活保護など、社会福祉を充実させるために支出される費用の名称として、最も適切なものを選びなさい。（2025年 長野県公立入試 類似）

1. 教育費
2. 総務費
3. 民生費
4. 公債費

問4　地方公共団体の財政における「地方債」の役割や性質について述べた文として、最も適切なものはどれか。（2015年 富山県公立入試 類似）

1. 地方公共団体が自主的に集める財源の中で最も大きな割合を占め、住民の所得などに応じて課される税金のことである。
2. 公共施設の建設などの大きな支出がある際、将来の住民にも負担を分担させる形で資金を調達する仕組みである。
3. 地方公共団体が借り入れたお金を、利息とともに返済するために歳出の項目に計上される費用のことである。
4. 国と地方の財政格差を是正するために、国から使い道を制限されずに交付される資金のことである。

問5　日本の地方自治制度では、都道府県知事や市町村長といった「首長」と、地方議会の「議員」のどちらも、地域の有権者が直接投票によって選びます。このように、住民から直接選ばれた2つの代表が、互いに抑制し合い均衡を保ちながら政治を行う仕組みを何と呼びますか。（2023年 島根県公立入試 類似）

1. 間接民主制
2. 三権分立制
3. 議院内閣制
4. 二元代表制

問6　ある県の一般会計歳入決算において、県税が歳入全体の約31.6パーセントを占める一方で、地方交付税交付金が約21.1パーセント、国庫支出金が約12.2パーセントを占めています。この統計に含まれる「地方交付税交付金」の説明として、最も適切なものはどれですか。（2021年 滋賀県公立入試 類似）

1. 義務教育や公共事業など、国が指定した特定の事務や事業にのみ使用できる。
2. 国が使い道を制限しないため、地方公共団体が自主的に判断して使用できる。
3. 地方公共団体が独自に条例を制定し、住民から直接徴収する独立した税金である。
4. 地方公共団体の財政不足を補うために、国から一時的に借り入れる借金である。

問7　地方公共団体が行政サービスを行うための財源のうち、住民や企業から直接徴収し、その使い道を地方公共団体が自らの判断で決めることができるものを何というか、最も適切な名称を選びなさい。（2022年 岩手県公立入試 類似）

1. 地方交付税交付金
2. 国庫支出金
3. 地方税
4. 地方債

問8　日本の地方自治において、自治体が独自に定めることができる「条例」の権限と、国による財政支援の仕組みについて述べた説明として正しいものはどれですか。（2016年 佐賀県公立入試 類似）

1. 自治体は法律が定められていない分野に限り条例を制定でき、地方交付税は地方自治体の借金を肩代わりするために交付される。
2. 自治体は国の許可を得ることで法律とは異なる内容の条例を制定でき、地方交付税はすべての自治体に一律の額が配分される。
3. 自治体は法律の範囲内で条例を制定することができ、地方交付税は自治体間の財政力を均等化する役割を担っている。
4. 自治体は条例によって国の法律を無効化する権限を持っており、地方交付税は特定の道路建設などの公共事業にのみ使用が認められる。

問9　地方公共団体が、行政サービスを行うために必要な資金を自らの力で確保する「自主財源」について説明した文として、最も適切なものはどれですか。なお、地方公共団体の収入には、地方税のほかに、国から配分される地方交付税交付金や国庫支出金などが含まれます。（2021年 滋賀県公立入試 類似）

1. 国庫支出金のように、義務教育の費用や道路建設などの特定の事業のために、国から使い道を限定されて支払われる資金のことである。
2. 住民から徴収する地方税や、公共施設の命名権を企業に売却するネーミングライツなどによる収入のことである。
3. 地方交付税交付金のように、地方公共団体の財政力の格差を是正するために国から配分される資金のことである。
4. 地方公共団体が財源不足を補うために、国や銀行などから一時的に借金をして発行する地方債のことである。

問10　日本の地方財政の仕組みにおいて、国から地方公共団体へ支払われる「地方交付税交付金」の役割や特徴について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2021年 宮城県公立入試 類似）

1. 自治体間の財政格差を調整し、どの地域でも一定の行政水準を維持できるよう、国から使い道の制限なしに配分される。
2. 住民が受ける行政サービスへの対価として、地方自治体が条例に基づいて独自に徴収する、使い道の自由な収入である。
3. 地方自治体が道路整備などの公共施設建設のために、国や金融機関から一時的に借り入れる借金のことである。
4. 義務教育の実施や公共事業など、特定の事務に対して国がその経費の一部を補助するために、使い道を限定して支給される。

問11　日本の地方自治において、市町村合併や大規模な施設の建設といった地域の将来を左右する重要な案件に対し、有権者である住民が直接その賛否を表明するために行われる制度として、最も適切な名称を答えなさい。（2026年 鳥取県公立入試 類似）

1. 住民監査請求
2. 事務監査請求
3. 住民投票
4. 国民審査

問12　地方公共団体の歳入（収入）のうち、地方公共団体が法律や条例に基づいて地域の住民や企業から独自に徴収する税金であり、自ら調達できる「自主財源」の柱となるものは何ですか。（2023年 愛媛県公立入試 類似）

1. 地方交付税交付金
2. 国庫支出金
3. 地方税
4. 地方債